

序章 日本的サードエイジへ

はじめに

本書は学びの経験に着目し、超高齢社会と呼ばれるまでに至った日本社会において変動期を生きるシニアの人たちが豊かなライフスタイルを形成していくプロセスを探求したものである。

はじめに、本書で用いるシニアの意味を説明する。この言葉は一般には高齢者と同義、あるいは、どちらかというポジティブなニュアンスで用いられていると思われるが、本書ではもう少し独自の意味を込めている。第一に、年齢上高齢者は六五歳以上とされ、また定年年齢も六五歳が基準になっているが、本書でのシニアはおおむね五〇歳以上とする。実態は圧倒的に定年後の人たちを指すが、定年前からのある程度の期間を含むものとする。定年後のライフスタイルは定年になって突然始まるのではなくそれ以前から考え始め準備するのが望ましいから

である。

第二に、シニアを対象とする生涯学習プログラムは国内外とも五〇歳以上としている場合が一般的なためである。

第三に、シニア期を人生段階としてサードエイジ (Third Age)、第三期と位置付ける。新しく創出されるシニアのライフスタイルは、心身状態に左右される面はあるものの、限りある時間の中でのことである。「いずれそのうち」ではなく「いまさら」でもなく「今ここで」が重要となる。健康状態など個人差は非常に大きいのであるが、本書は学びの経験が「今ここで」のきっかけとなり、そこから始まる知的関心の深化、人間関係の拡がり、社会的活動への参加のプロセスを明らかにしている。そして、このプロセスを形容するのに最も適切な表現は、楽しさである。詳しくは後述するが (とくに第六章)、サードエイジとは成長して社会に出るまでの人生第一期、ファーストエイジ、仕事や家庭での責任を負う第二期、セカンドエイジに続く人生段階であり、この概念の提唱者であるイギリスの社会学者ピーター・ラスレットによって「人生最良のとき (crown of life)」と呼ばれる。つまり、サードエイジは厳密に定義される性質の概念ではなく、第二期の終わり頃から連続的に始まる。

第四として、シニアを幅広くとらえるとその中には異なる世代が含まれるが、本書ではシニ

アの主力を占めるいわゆる団塊世代（第二次大戦後の一九四七年から一九四九年に出生したベビーブーマー）と次に続く世代に主たる焦点を当てる。新たなシニア世代が次々に登場してくるのは言うまでもないが、これからはすべて戦後世代である。この後述べる人口動態の変動特性からみると、日本社会におけるサードエイジの生活文化の創造は本書が焦点化した世代の生き方にかかっていると考えられる。現状ではシニアは当事者の意識においても一様ではなく社会的にも漠然とした高齢集団とみられていて、顔が見えない。例えばこれはシニアを対象とする学びのプログラムの多様性、あるいは、混乱となっている。地方自治体主導で開始された老人大学と比較すると、現在の課題が理解しやすいであろう。対象者とそのニーズが変わってきているのである。したがって、シニアをどのように想定するかがプログラム構成のカギとなるが、この点に関して提供側も多様である。実は学ぶ側のシニアも暗中模索の状態であり、両者のマッチングにも多様な差が生じている。このように現状を過渡期とみると定年後のライフスタイルの創出に向けて学びの経験がもつ戦略性は、現在その渦中にある団塊シニアとその次の世代の意識と行動にかかっていると見えよう。

1 本書の理論的枠組みと構成

本書の基底にある理論的関心は、歴史的にみても極端な人口変動期の渦中にある日本社会において個人の成熟と社会の成熟はいかにして両立しうるかという問題である。これは相互的関係でありプロセスとして理解すべきであるが、本書は学びの経験を軸に個人の側からアプローチを試みる。言うまでもなくシニアにとって学びの経験はそれ自体として意味のあることなのだ。だが、本書は、目的としての学びの経験の実態を詳細に理解しつつ、同時にそれが高齢社会における高齢者の社会的統合の戦略的な手段たりうるのではないかという問題意識に基づく。個人の側からアプローチし、学びの場を中心としたメゾ領域を介して社会にとっての課題の対応へと到達しようと試みる。

具体的には、個人史と社会の時間関係、社会学からの「役割なき役割 (roleless role)」と社会的統合、生涯発達学からの第二モラトリアムとサードエイジ、そして、学びの戦略性の四点で本書の理論的枠組みを構成する。これらについては本章で説明していく。

なお、本書は都市部のシニアを主たる対象としている。これは本書のもとになった研究プロジェクトが首都圏で実施されたためであるが、プロジェクトの狙いが、シニアが最も多く生活する場である大都市という人工的環境においてシニアの学びの経験の目的性と手段性が明確に

探求できるのではないかという判断にあったことによる。換言すると、人間と環境の相互関係でみたとき豊かな自然的環境は子どもであれ高齢者であれ人間の側の変化に柔軟に対応してくれるが、大都市とそこで人生の大半、あるいは、すべてを過ごしてきたシニア世代は独自の相互関係を築いていかななくてはならないわけだから方法論を必要とする。本書ではそれを、学びの経験とした。ただ、人間の側は生活水準、高等教育の普及、情報化などにより全国的に均質化しておりシニア世代も例外ではないので、本書の内容は大都市部以外の地方や地域においても参考になると考えている。

本書は三部構成で、第一部「シニア、学びの経験を語る」では立教大学が独自に開講している生涯学習プログラムである立教セカンドステージ大学（以下適時、セカンドステージ大学と略記）で学んだ六人の語り（第一章）と、そこから大学院へと進んだ二人の語り（第二章）、そして、筆者の担当した科目での学部生とシニアの共に学ぶ経験のエスノグラフィ（第三章）である。こうした構成で、シニアの学びについて当事者の経験を提示している。

第二部「タイプ別特性…大学併設型と市民大学型」は学びのプログラムを取り上げその特性と課題を検討するとともに、学ぶ側のシニアの経験の多様性を、プログラム提供側の組織的支援との関連で考察している。プログラムの説明だけでなく受講側に力点をおいているのは潜在

的受講生を含め、シニア受講生像が定まっていないうなかでプログラムを提供する側もターゲットが絞り切れていないと考えられるからである。

大学併設型（第四章）と市民大学型（第五章）の二つのタイプを取り上げ、具体的には前者では立教セカンドステージ大学と同サポートセンターと同窓会、後者は東京農業大学グリーンアカデミー（以下適時、農大グリーンアカデミーと略記）を事例として取り上げ検討する。市民大学型では、かわさき市民アカデミーとなかの生涯学習大学という独自の特性と歴史を有する二例を取り上げ、学習プログラムの詳細な検討から市民大学が果たしうる可能性を考える。

改めて指摘するまでもなく、シニアを対象者に含む学びの機会はこれらのタイプ以外に多数提供されている。大学を中心にみれば併設型としてエクステンションセンターをもつ大学は少なくないし、学部や大学院への正規入学型、放送大学などがある。また、市民大学にいたっては地方自治体がベースに展開されているから文字通り多数存在している。いわゆるカルチャーセンターのように商業的にも多くのプログラムがみられる。そうした多様なタイプについても本研究プロジェクトでは現状理解を進めているが、本書は大掛かりな実態調査ではなく、少数の具体例を参加者の視点を含めて詳細に理解するものである。

今回のアプローチの特性は、研究プロジェクトのチーム編成にある。筆者は所属学部である

社会学部と立教セカンドステージ大学の両方で講義科目とゼミを担当したのであるが、後者を修了後に農大グリーンアカデミー、かわさき市民アカデミー、なかの生涯学習大学へと進んだ人たちが「当事者」としてチーム参加者となっている。筆者と彼らとの関係も六年間に及ぶ。したがって、ここで取り上げる四例はそれぞれ明確な特性をもつが、そのタイプにおける代表例として選定されたわけではない。また、参加シニアも学びのスーパーモデルではなく普通の経験者である。ただ、さまざまな迷いを含め学びについての関わりの深さがあり自身の経験自体を振り返ることが可能というか、振り返るだけの経験の蓄積をもつシニアたちであり、サンプル調査ではできないアプローチをとることができた。

さて、第三部は海外研究であり、イギリスにおいて第二次世界大戦後もっとも成功した社会運動と評価されているシニアの自律的学習活動U3A (University of the Third Ageの略、以下適時、U3Aと略記) について、まず全国的視点から歴史的経過を含め総合的に取り上げ、ついで、実際の活動展開を事例研究としてのシェフィールド市のU3Aを例に報告している(第六章)。

なお、U3Aは訳せば第三期大学となるが訳語として落ち着かないので、むしろこのままで覚えるのがよい。

本書の構成は以上のようなようであるが、ここで次の点に触れておきたい。第一部と第二部でU3

Aへの言及が見られるのであるが、これはプロジェクトの進め方として、最初にイギリスU3Aをチーム内で検討しそこから本書全体を通底する視点を得たことによる。つまり、共通枠組みとしてU3Aを位置づけ、それを参照軸とした。テーゼ的に言えば、「教える者も学び、学ぶ者もまた教える (those who teach shall learn and those who learn shall also teach)」である。本書では、これをラスレットのテーゼと呼ぶ。したがって、第六章を先に読むと全体の理解がしやすくなるであろう。

2 高齢社会における高齢者という時間枠組み

日本の人口の高齢化に関してはすでに一般の人々の意識の中に織り込み済みになっていて、話題自体が食傷気味となり関連統計資料の最新値が発表されても新鮮さは乏しいものを感じるようになってしまった。高齢化率（総人口に占める六五歳以上の比率）、平均寿命（〇歳児の平均余命）、特殊合計出生率（一人の女性の生涯出産数）など主要な統計指標は広く理解され、近年では高齢化社会（高齢化率七%以上）から高齢社会（同一四%以上）への変化の先に「超高齢社会」（同一二%以上）という言い方を耳にするようになってきた。ちなみに、二〇一五年の高齢化率は二六・七%で、今後二〇三〇年には三一・六%、そして、二〇五〇年には最大の三九・六

%に達すると予測されている。高齢者の定義を六五歳以上から七五歳以上に変更すべきという学会提案もある。そして、日本は世界のどの国もいまだ経験したことのない課題状況、モデルなき時代に突入しているといわれる。これも、誇張ではないだろう。

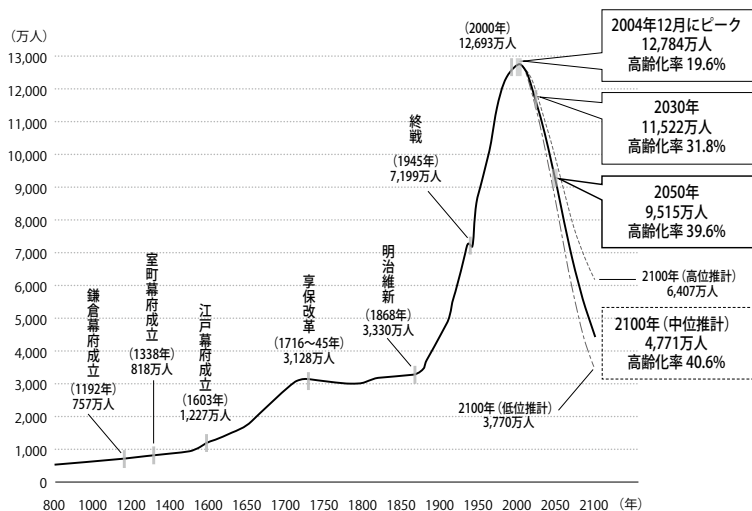
しかし、私たちの理解は果たして十分かつ適切なのだろうか。社会政策は人口動態の予測に基づいて策定、実施され、私たちの受益と負担——といっても比重は負担に大きく偏るのであるが——に直結してくる。このあたりで一度立ち止まり私たちの置かれている状況をぐるりと眺めてみてもよいだろう。

例えば、次の資料をみてみよう¹。

これは日本の総人口の長期推移を示したものである。鎌倉幕府成立（一一九二年、七五七万人）以降の総人口の推移を、主な歴史的転換時のデータを交えて二〇〇〇年頃までの実績とその後二一〇〇年までの推計である。一般に人口の増加は社会の発展、拡大の指標と考えられているが、日本の歴史において急激な人口増加が始まったのは明治維新以降の近代産業化の時代である。歴史人口学的には長期的な変遷も興味深い¹が、ここでこの図で注目したいのは、大き

1 総務省、www.soumu.go.jp/main_content/000273900.pdf

図 我が国における総人口の長期的推移（総務省グラフ）



出典：「国土の長期展望」中間とりまとめ 概要（平成23年2月21日国土審議会政策部会長期展望委員会）

くは明治維新後の約二〇〇年、さらに絞って太平洋戦争後の一九五〇年から二〇五〇年までの一〇〇年間である。その理由として、六点挙げられる。

第一に、総人口は二〇〇四年に一億二、七八四万人でピークに達し、以後長期的な減少局面に入るといふこと。出生数よりも死亡数が多くなる多死社会となる。

第二に、増加にしても減少にしても変化の極端さである。日本の総人口は二〇〇四年を頂点に約五〇年間の急激な増加から一転急激な減少局面に突入していくと予測されている。むしろ、人口の増減は歴史的にもみられ社会変

動の動因となった例は珍しくはないが、ここでの増減現象は構造的といえる規模の、極端な変化である。ジェットコースターのようにという表現が比喩を越える迫力を感じさせるほど、これは歴史的にみて非常に特異な変化である。

第三には、人口規模の比較である。二〇五〇年は九、五一五万人と予測されている。一〇〇年前の一九五〇年では八、三三〇万人であった。ちなみに、一九六〇年は九、三四二万人で一九六五年が九、八二八万人なので近似値でみると一九六〇年代前半の高度成長期と同程度となる。ただ、ここでの関心は厳密な人口規模の比較ではなく傾向をつかむのが目的であるからおおむねでよく、区切りの良い一九五〇年から二〇五〇年まででみていきたい。なお、図は二一〇〇年の予測を三パターンで示しているが、本書での議論としては二〇五〇年までとしておく。その頃には定常化を見越した社会の在り方が明確になっていであろう。したがって、最終的に総人口が定常化するレベルがどのあたりになるのかは、現時点では推計値の幅をおさえるので十分である。

第四として、総人口の規模はほぼ同じになるとしても年齢構成は大きく異なる。周知のように高齢化率が七％に達し高齢化社会となったのは一九七四年であったが、二〇〇四年には一九・六％、二一〇三〇年には三一・八％、そして、二〇五〇年には三九・六％と達するとされる。

第五に、そしてこの点を強調したいのだが、この一〇〇年間で区切る狙いは、現時点（二〇一七年）で見た場合一九五〇年以降に生まれた人たちはこの期間を「生きていく」ということである。他人事ではなく自分がこの変動渦中を生きていく。単純にこのグラフに自分の人生期間を重ねてみると、ミクロ（個人史）とマクロ（社会・国家の歴史）の関係がイメージしやすい。過去の存在としてではなく、人口統計に抽象化されてくくられる存在でもなく、当事者として生活し現実存在しているものであり、この人々が本書のメッセージの一番の届け先である。

いわゆる団塊世代は日本の場合厳密に一九四七年から一九四九年に出生と定義されているが、切りの良い一九五〇年を基点にすると人口急増期に人生の前半期を過ごし人口減少期に入ってから間もなく定年となり、年金生活に入り八〇歳までが寿命とすると二〇三〇年、九〇歳なら二〇四〇年になる。いずれにせよ二〇五〇年にはごく少数を除き生涯を終えていることになる。当然だが、後続世代はピークの二〇〇四年を遅れて通過し減少局面を生きる期間が長くなる。なお、第三章「シニアと学部生の異世代共学エスノグラフィ」で私たちは二〇一五年前後の時期に筆者が担当した授業におけるシニアの人たちと、一九九五年頃に生まれた現役大学生——人生の大半を人口減少局面で生きる世代——とのやり取りを取り上げる。

さて、最後になる六番目の理由は、一九五〇年前後に出生した世代の、あまり指摘されるこ

とのない特性である。先の図でミクロとマクロの重なり合いから、何が読み取れるだろうか。生涯一度も戦乱や大きな社会混乱に巻き込まれることなく、生物としての限界に近い長寿を全うできるのがほぼ約束された幸運の世代なのであり、この一点で奇跡の世代と呼んでも誇張ではないだろう。「ほほ」という限定を一応つけたのはこの先のこととは誰も保証などできないからであるが、戦後七〇年以上も平和が続き人々の生活が豊かになり長寿が一般化したのは、やはり奇跡としか呼び方がない。この事実がどの程度必然であり偶然であったかは議論の分かれるところであるが、ここではこの議論には立ち入らない。ただ、後続世代が押しなべて奇跡の恩恵にあずかれるかどうかは不透明である。

以上が本書のミクロ（個人史）とマクロ（社会・国家）を架橋する時間枠組みであり、「我々は今、この時代を生きている」という認識の共有のための作業である。

3 役割なき役割 (roleless role) の克服と社会的統合の促進

次に、高齢社会における高齢者を理解するための社会学的な理論枠組みとして、個人レベルにおける「役割なき役割」という概念と、巨大な人口集団となった高齢者の社会的統合の困難性というマクロなレベルでの課題を設定する。ここでもミクロとマクロの文脈の分裂傾向が自

明とされ、一方では定年退職により得た自由な時間を趣味や社会活動などで有意義に過ごすことが奨励されて、他方では高齢者人口の存在は年金を中心に社会保障制度への巨大な負荷として論じられる。前者では当事者任せ、後者は医療や介護を含め国家の責任、そして、私たちはこの構図に疑問を感じることもない。心身面でとりあえず自立できていれば当事者任せでよいということだが、「高齢社会における高齢者」、とりわけ現在の日本の状況を踏まえると、これは個人の問題であると同時に社会的問題でもある。しかし、特段の健康問題や要介護状態でなければなぜ個人と社会にとって問題であるのかは理解されにくいのが現状である。本書は「学ぶ」という一点からこの状況に対して取り組んだものである。なぜなら、前節でみたように日本は静かな社会変動の渦中であり、みえにくいがさまざまなレベルで軋みが増幅している。高齢者はむろんだが人々の意識と社会の仕組みが再構成される必要がある。

ミクロなレベルにおける個人の具体性とマクロなレベルでの個人の抽象化という双方の特性をどのように架橋、統合できるかという問題に対して、個人レベルでの役割なき役割と社会的には不安的な巨大な人口集団の存在（社会的不統合状態）の概念構成でアプローチを試みる。基軸は役割という概念になる。社会学にとっては最重要概念の一つであり、本来であれば役割論として詳細な議論が必要であるが、役割なき役割（roleless role）の概念はその新展開の可能性

を秘めている。

さて、役割なき役割——語感もよく覚えやすいので *roleless role* の表記も適時使っていきたい——とは言うまでもなく、逆説的概念である。存在はしているが果たすべき役割があいまいな状態を指す。人間が社会的存在であるためには、たとえ中は空っぽであっても器として役割の概念は不可欠であるということであり、それほど重要な概念なのである。簡単に言えば、役割とは個人を日常的に他者との安定した関係におくものであり、社会的関係の場合と家族関係の場合に大別される。本書での比重は社会的関係におく。通常この関係は好むと好まざるとを問わずという性格を帯びる。なぜなら、役割は個人が自由に選択できるといふよりもある組織や集団に所属しある位置を占めることと連動しているからである。この社会的位置のことをとくに社会的地位 (*status*…俗にいう地位が高い、低いの意味ではなく、社会における個人を分析するための概念である) と呼ぶ。したがって、役割は地位の機能的表現で、例えばある会社の課長さんであればその地位ゆえに、しなくてはならないこと、すべきこと、してはならないこと等々他者との関係でさまざまな役割が発生し、必要な調整をしながらの多様で複雑な相互行為となる。これが私たちの社会生活である。地位を占めれば役割は自動的に生ずるのであるから、*roleless role* とは存在はしているも地位が不在なために他者との安定した関係をもちにくい状

態ということになる。高齢化とは、定年退職者という地位なき存在の巨大集団化である。例えば、仮に定年延長が進めば地位は供給され続けられ、その程度において *roleless* 化は緩衝されるであろうが、定年退職あるいは退職はいずれは訪れるので、ロールレス化が社会的に完全になくなることは考えにくい。社会制度、社会組織のフォーマルなレベルに回収されることはない、他方、伝統的に、また、高齢化の初期段階においては家族内での地位が役割を与えていたが、家族の変容も著しく役割供給源としては先細っている。つまり、考えるべきはやはり「高齢社会における高齢者」についてなのである。

本書では高齢者について考えていくのだが、*roleless role* は高齢者に限定されるわけではない。思考練習として他の場合を考えることで、この概念が活用しやすくなる。地位が不在かあいまいなために役割があいまいな状態にある人はだれかを考えてみる。例えば、引きこもりと呼ばれる現象はどうか。この現象自体、程度も定義もあいまいであるが、会社員とか学生とか、職業あるいは学業における地位を離脱した状態と考えると、その実態は他者との安定した日常関係の世界から離脱、つまり、存在はしているが役割があいまいか欠如している状態とみることもできよう。高齢者の場合は定年という制度により強制的に地位を失うのとは対照的に、引きこもりでは状況的に強制の面もあるのかもしれないが自身の側から撤退する

面もある。役割という概念が本来的に人と人を結びつけ関係を形成するという意味であるから、引きこもりの状態を問題視し職業や学業につくことを支援の直接的目標にするよりも、roleless状態からの脱却、まずは他者との安定した日常関係の成立を目標にするという考えが導ける。今の社会ではむしろかしくなってきたが、個人にとっても社会においてもあいまの許容幅が縮小しすぎてしまったのではないか。何を言いたいかというと、実はそうした社会変革の突破口になるのが高齢者のroleless roleの克服で、社会的統合を進めていくと高齢者だけではなくいまの社会において周縁化され居場所をもてない他の人々、最近の言い方では社会的に排除された人々をも抱摂していくことができる。成熟社会の姿はそこまでいって構想できるのであり、高齢社会における高齢者への対応は目的であると同時に成熟社会への方法でもある。

以上の議論から示唆されるように、役割なき役割の克服を考えると役割概念の整理が必要になる。ごく簡単に説明させていただきたい。社会学の役割論におけるフォーマルな役割とインフォーマルな役割の概念区分を本書の目的に合わせて再設定する。両者を明確に分離し後者を前者の従属的とする対比的関係ではなく、つまり、フォーマルな役割を前提としてのインフォーマルな役割という理解ではなく、インフォーマルな役割をそれ自体として拡張する。上記の

あいまいさの許容幅の縮小化に対してそれを拡大しようとすることはこの点と重なる。

地位と役割をフォーマルな概念セットとし、地位を介して個人を社会構造に統合する方向を定式化したのはアメリカの文化人類学者のラルフ・リントンであった (Linton, 1936)。社会的秩序の理論化を目指した構造機能主義の立場からのフォーマルな役割論によるミクロとマクロの統合であり、カギは言うまでもなく接点としての地位におかれた。この考えでは、地位をもたない人は社会的に統合されず、社会のメインストリームからは離脱していることになる。病気のために社会的参加から一時的に離脱しても病者／患者役割、*sick role* (Parsons, 1951=1974) と概念化され、存在としては病者、医療システム内では患者というフォーマルな地位に移行し、社会復帰のために努力することが役割として期待される。フォーマルな理論的立場は社会全体のシステム統合を最優先するから、この概念セットでとらえられるところまで個人をどこまでも追跡していく。それが困難となった人々は残余カテゴリーにまとめられ社会的統合の周縁部に位置付けられる。しかし、この理論化形式が破綻せざるを得なくなるのが高齢社会における高齢者の存在なのである。高齢は、周縁化を許さない規模であるためメインストリームの再編をうながすことになる。その結果、フォーマルとインフォーマルの中間領域で、後者を拡大することで緩やかな地位と柔軟な役割からなる新たな組み合わせを開発し提供して

いくことが課題となる。

一方、社会学においてはインフォーマルな役割はフォーマルな役割を補完するという位置づけではなく、インフォーマルな役割を積極的に意味付ける独自の理論的系譜がある。アメリカ社会学を代表する理論潮流の一つであるシンボリック相互作用論 (Blumer, 1969=1991) がそれであり、社会的秩序は、人が他者との相互作用により共有できる意味を生成し安定した関係性を構築していくプロセスにあるという基本的立場をとる。個人が社会の一員に成長していくのは社会化過程にける役割取得により社会的自己を形成していくからであり (Mead, 1934=1965)、役割関係に基づく成人してからの他者との相互作用が社会的秩序の源泉を成すと考える。役割を社会的存在としての人間の発生的中心におきつつ、社会に能動的にかかわり現実を変革していく個人の力を重視する考え方である。ミクロなレベルでの実際の社会的相互作用のダイナミズムに標準化するので構図としてはフォーマルに対してはインフォーマルとなるが、シンボリック相互作用論からみればこのインフォーマル性はフォーマル性に対して従属的なものではなく、それ自体で成立する本来的なものである。したがって、本書はシンボリック相互作用の役割概念を踏襲するが、高齢化と高齢者のロールレス化は社会構造的問題でもあるからマクロな視点と構造機能主義との関係はおさえていきたい。改めての強調になるが、高齢社会におけ

る高齢者の問題は部分的問題ではなく社会全体にかかわる問題だからである。両者の理論的統合が要請されていることになる。

役割をめぐる上記の対照的な理論は、社会構造とその安定性を重視するか、個人の能動性を重視するか、の理論的立場と人間観の違いを反映している。前者はマクロ、役割は構造的に地位を介して付与されるもの、そして、社会規範に順応的な受身的な人間観となり、後者はミクロ、役割は与えられるのではなく主体的に安定した人間関係を創出するもの、現実に積極的に関与していく人間観を特徴とする。かなり大雑把な整理であるが、*roleless role*の概念の理解にはこの程度で十分であろう。

もう一点ここで指摘しておく必要があるのは、フォーマル性とインフォーマル性がオーバーラップするところで存在してきた家族についてである。社会構造からは社会を構成する基礎集団として位置づけられ社会成員の再生産と労働力の再生産が強調され、国家からは行政の基礎単位（世帯）とされる。他方では、こうしたフォーマル化の力が及びきらない、親密な関係性で成り立つ独自の世界であり人が社会の一員となる基礎力を身につけるところでもある。そして、この複合的性格により社会や歴史の変化に対して自身を変化させながらしなやかなバネのように対応してきた面もある。しかし、近代化の過程においてはともかく、高齢社会において

は家族自体も形態面での縮小化や構成員の意識の個人化により大きく変化してきている。その結果、高齢者もまた個人化され、祖父母などの伝統的家族役割で *roleless* 化に対してバランスをとることも困難となっている。家族も役割供給源として機能しにくくなっているのであり、定年退職により職業的役割から *roleless* 化する高齢者は家族的役割すらも *roleless* 化している。

ところで、*roleless role* の概念を最初に提唱したのはシカゴ大学の社会学者のバージエス (Burgess, 1960, pp. 20-21) である。老年社会学の第一世代あるいはその前の先駆者世代の一人という方が適切かもしれないが、彼の名は都市社会学、それを含めたアメリカ社会学の基盤を確立した研究者としてシカゴ大学の名前とともに社会学では不動のものとなっている。この概念の歴史は古い。彼が高齢化の問題に取り組んだということは彼の構想力の大きさを示すものである。当時の老年社会学の理論的枠組みは近代化論で、彼の見方も大仕掛けであったが本質はとらえていた。高齢者は定年によって社会から押し出され、その役割は産業革命以前と比べ重要性を喪失し社会的マイノリティとして差別の対象になっていくとする。その結果、次の六点、すなわち、行動が消極的になり、他者に依存的になり、心身の衰えは介護施設頼みとなり、社会参加からは引きこもり、定年後の生活に何の準備もなく、学習能力もなく役に立たないといった差別的ステレオタイプに影響されることを指摘する。その上で、*roleless role* の問題を解

決するには新しい余暇活動と機能的価値のある新しい役割を創出することだと主張した。

しかし、近代化論という歴史的变化の枠組みがあつたことも関係してバージエスが指摘したのは個人レベルでの役割なき役割までであり、社会的統合との関係で理論化を進めたのは老年社会学二世代の社会学者、カリフォルニア大学（サンフランシスコ校）のロソー（Rosow, 1974=1983）であつた。彼も当時主流であつた近代化論の影響は受けつつもオハイオ州クリーブランドで行つた高齢者の集住環境の調査（Rosow, 1967）から、社会全体では排除される傾向にある高齢者が集住度の高い環境においては相互の関係を活性化させコミュニティを形成していることを明らかにし、個人レベルを超えたところでの社会的統合の可能性に着眼することになる。背景の同質性の高さが社会的相互作用を活性化させていたことを発見した。

そして、高齢者が社会的に統合される条件として、社会的価値——高齢者、高齢であることに社会的に価値がおかれているか、社会的役割——高齢者には社会的役割があるか、集団所属——高齢者は所属する集団があるか、の三点を挙げた。地位と役割をセットとしたリントンの定式化、つまり、役割を地位の機能的表現とする解釈を批判しその関係を解除する。インフォーマルとみなされる領域の可能性を重視し、組織ではなく集団という緩やかなとらえ方をする。役割の日常的安定性を集団所属と関連させた。また、社会的価値とは社会的統合を推進する文

化的、社会的背景と人々の意識のあり様を意味する。

ロソーの場合にはアメリカという若さを賛美し老いを忌避する文化をもつ社会において高齢者が社会的に排除され統合されない問題を構造的なものととらえ、言わば社会内社会として高齢者の社会的統合の理論化を模索したものである。老いに対する激しい拒絶を文化的背景とする社会であるから、理論化といってもどこまでもセカンドベストの制約を払拭できなかった。

ただ、高齢者は他の世代と一緒に生活する環境が望ましいのであり高齢者だけの居住環境は一種の隔離であるという社会通念の中で——公民権運動に揺れた一九六〇年代のアメリカでは差別・偏見・隔離の克服は最重要の社会的課題であった——、その後社会学者や文化人類学者らによる社会経済的に多様な形態の高齢者集住環境のフィールドワークとモノグラフの発表が続き、高齢者コミュニティの発見（代表例としてHochschild, 1973）がされていく。この研究の流れは、ロソーの理論モデルを確認するだけでなく、消極的で依存的、能力を喪失した高齢者というステレオタイプに対して、適切な環境があればメリハリのある日常生活を営むアクティブで能動的な高齢者像を具体的に示すことにもなった。

本書では、高齢社会における高齢者の視点から現在の日本社会における高齢者の社会的統合を検討していくので、社会内社会という問題設定は行わない。その必要はないからである。四

人に一人以上が高齢者となった社会では高齢者はもはやマイノリティではない。しかし、巨大な規模にもかかわらず社会的には不安定な存在である。それゆえ、高齢者の社会的統合は社会全体の在り方にかかわる問題であり、他のすべての年齢層にも深くかかわる問題でもある。

社会的統合の三条件を作業仮説的に活用するうえで、社会的価値をどう考えるかに触れておきたい。社会的役割と集団所属の関係は実際に調査で探求するが、社会的価値はそこに影響を及ぼす背景要因である。先に指摘したようにバージェスからロソーに至る流れは、高齢者の経験と知識が若年者に対して指導的価値を有していた、近代化以前の伝統社会を参照軸におき、近代化の過程でその基盤を喪失し高齢者自体も社会的に存在価値を喪失していくという理解であった。ロソーが、高齢者、高齢であることに社会的価値がおかれているかと問うとき、すでに否という答えは用意されていたのであり、社会的価値の喪失は与件としてセカンドベスト、社会内社会を方向づけるものであったといえる。

私たちは本書でこの立場はとらない。近代化の歴史の中に高齢者の社会的価値の痕跡を捜す作業も意義あることであり、筆者も明治維新から第二次世界大戦末までの日本を例にかつてその検討をしている（木下、一九八三）が、高齢社会の高齢者を近代化の到達点を示す特有の歴史段階ととらえる私たちの作業には近代化論はもはや参考にならない。むしろ、ここでの老いの

社会的価値とは、喪失状態をむしろ与件とし、外的に付与されるものではなく高齢者自身によって創造されるべきものと考えのが自然なのである。彼らがどのような生き方をしていくか、その実践によって生成されていく。本書では社会的役割と集団所属の関係からその可能性を探求していくが、そのダイナミズムの一端は、第三章「シニアと学部生の異世代共学のエスノグラフィー」で詳述している。

4 第二モラトリウムとサードエイジ

生涯発達学も本書が採用する理論枠組みの一つで、E・H・エリクソンの心理社会的発達理論に基づき独自に導いた第二モラトリウムの概念と、本章冒頭で言及したイギリスの社会学者ピーター・ラスレットが提唱した人生のサードエイジの概念で構成する（第六章で詳述）。エリクソンの理論については詳細な議論が必要なのであるがすでに多くの著作もあり、ここでは第二モラトリウムの概念との関係に絞って扱うことにする。一方、サードエイジの概念については、ここでは理論枠組みとの関連で述べるにとどめる。なお、社会学においては人の一生を就職、結婚、定年、配偶者との死別など人生上の出来事 (life events) に着目しその変化や移行の観点から分析するライフコース論があるが、本書の関心は人生全体ではなく高齢期にあるので

必要に応じて参考にするにとどめる。

次の図はエリクソンが理論化した生涯にわたる人間の社会心理的発達を示したものである（以下は、木下、一九八九、第六章の要約）。乳児期から老年期まで人生を八段階に分け、それぞれに固有の発達課題と危機を対比的に提示し、課題を達成することで獲得される人格上の強さを具体的に提示している。人格的強さは「徳」「善」などと訳されているが、原語は *virtue*。英語の古形で生まれながらに備わっている強さの意味であるが、宝石の原石のようなものであるから人はその強さを生きていく中で獲得していかなくてはならない。しかも、薬の薬効のように時間的限定があるから獲得にもっとも自然な時期があり、これが人生段階の区分におおむね対応する。したがって、人間の生涯にわたる発達、人格的強さとは希望、意志、目的、技能習得力、忠誠、愛、ケア、知恵から構成される。

例えば、最初の一年目に相当する乳児期では発達上の課題は基本的信頼であり、発達上の危機は不信任感、課題達成によって獲得される人格的強さは希望 (*Hope*) である。ここでいう人格的強さは大文字で表記され、個々の具体的な希望 (*hopes*) ではなく希望 (*Hope*) というものの意味である。生後間もないこの時期は母親あるいはその代替者との関係が最も重要でその後の他者との関係性の原型となるから、基本的信頼を築けた場合には他者一般は信頼できる存在として受

図 E・H・エリクソンの生涯発達理論（作業仮説表）

老年期								統合性 対 絶望 〈知恵〉
成人期							ジェネラ ティブティ 対 自己埋没 〈Care〉	
若い 成人期						親密さ 対 孤独 〈愛〉		
青年期				アイデンテ ィティ 対 その拡散 〈忠誠〉				
学童期			勤勉 対 劣等感 〈技能習得力〉					
遊戯期		自発性 対 罪悪感 〈目的〉						
幼児期	自律性 対 恥・疑惑感 〈意志〉							
乳児期	基本的信頼 対 不信感 〈希望〉							
	1	2	3	4	5	6	7	8 (階級)

(木下、1989、p.64、一部修正)

け止められていく。逆に、この課題に失敗すると他者は警戒すべき存在となる。人格的強さの希望は「求めるものが得られるという確固とした信念」と定義されている。

エリクソンの理論の中で最も広く知られているのは、青年期の発達課題であるアイデンティティの概念である。自己証明、存在証明とも訳され、自分にとっての自分らしさと他者による自分への見方が一致するところに成り立つ概念なのだがこれは外形的なものというよりは優れて内面的で安定したものの、行動の判断基準となる価値観に当たるといえる。したがって、簡単に達成できる課題ではなく、青年期においてはそのためさまたげな試みがなされる。人格的強さである忠誠には *fideliy* があてられており、王に忠誠を誓うという場合の *loyalty* の忠誠とは意味が異なる。「避け得ざる価値体系の矛盾にもかかわらず、自ら自由に選んだものに忠誠を尽くす能力」と定義されている。これがアイデンティティの基盤である。同時に、青年期にあつては社会的スキルの習得も重要であり、自分らしさを他者との相互作用において模索し完全にコミットメントすることなくさまたげな役割を経験する。これは役割実験と呼ばれる。社会人であれば失敗すれば責任を問われるような場合であつても青年期のこうした行動はそうした責任を免除される傾向にある。この状態に対して、エリクソンは経済学で支払猶予を意味するモラトリアムの概念を借用したのである。アイデンティティ模索の時期における社会

的に許容される猶予期間の意味である。

近代化が進んだ社会では社会に出る前に一定の調整的猶予期間が与えられる傾向にあり、具体的には大学あるいはそれに類似した環境がその主な例とされる。

本書ではシニアを五〇歳以上とするが、定年前後の時期をその後の生き方を模索するためのもう一つのモラトリアムと考え、「第二モラトリアム」として概念化したい。シニアライフへの移行は一般に思われているほど自由でも簡単でもなく、当然青年期とは異なる面があるが当事者にとつての切実性ではそれほど差がないといえる。二〇一四年の簡易生命表（厚生労働省）をみると、平均余命は男性で、五〇歳で三三・一八年、六〇歳で二三・三六年、六五歳で一九・二九年、同様に女性では五〇歳で三七・九六年、六〇歳で二八・六八年、そして、六五歳では二四・一八年である。これだけの時間を生きることが、定年を契機にただなんとなく入っていくのはむしろ危険ともいえるのであり、調整的猶予期間（第二モラトリアム）が必要であると考えた方が現実的であり、自分自身が納得できる生き方を創り出すためにさまざま試み行動が必要である。なぜなら、アイデンティティの場合と同様に、ここでいう調整の中には価値観や人生観などの内面的な要素が含まれるからである。

青年期の場合ではアイデンティティは成人として社会に出ていくために獲得していくもので

あり、そのための猶予期間がモラトリアムであったのに対して、第二モラトリアムにおける課題はむしろそれまでの社会生活で獲得してきたものからいったん自由になって組みなおす、再編成することである。俗に定年後はただの人になることといわれているが、これはたいしたことでないと思われるかもしれないが実は至難なことである。この点は強調しておきたい。したがって、そのための方法論と場が重要となるのであり、本書では第二モラトリアムを学びの経験と関連付け、学びの場の特性について検討する。

次に、人生段階としてのサードエイジ (third age) の概念についてである。人生の区分の仕事についてはいろいろな試みがなされているが、エリクソンの発達理論からすればこれはおおむね成人期の後半から老年期に対応すると言えよう。現実には定年退職が重要な人生上の出来事となるので、ある程度その前からを含めた人生段階を人生の第三期、サードエイジと位置づけ、そのはじめに第二モラトリアムの時期をおく。

エリクソンの理論は人生後期の発達について内省の深さを強調していくのだが、成人期における発達課題と危機は世代継承性 (generativity) と自己埋没と対比され、課題達成によって獲得される人格的な強さではケアとされる。一方、老年期では統合性と絶望が対比され、人格的強さは知恵とされる。簡単に触れておくと、世代継承性とは次世代を育て、教えるといった世

代から世代への関係性を指し、ケアとは人やモノの社会的価値を認め大切にすることである。自分のことだけに執着するのではなく、次の世代との直接的なやり取りにより教えることが重要な実践となる。では、何を教えるのか。エリクソンはこの点を指して人は「教える種」であると述べていて、教える内容は伝統と不可分の関係にあるという。今どき伝統などという言葉は特定の主義主張の立場の専有物のように思われがちだが、伝統とは自分たちの社会の価値体系を凝縮したものである。彼は、「教育の問題は、教師のみに限定されているものではない。すべての成熟した成人は、自分が大事にし、価値をおいているものを伝え、しかも求める心でそれが受け止められ、理解されたときに感ずる満足感を知っているものである」と述べている(Erikson, 1973, p. 129)。先に高齢者の社会的統合の一つの要件として社会的価値に言及し高齢社会の課題はその社会的喪失を確認するのでは意味をなさず、むしろ高齢者が主体となって新たに創造していくものと位置付けた。

エリクソン理論における老年期は、自分にとってかけがえない時間であった一生を意味付けによって統合し、その限界を認識しつつも次世代に伝えていくものが知恵とされ、「死」に直面しながら、生そのものへの執着のない関心」と定義される。成人期のケアにしても、ここでの知恵にしても内省的洞察の深さを特徴とするが、決して自己に閉じていない。この点は発達

上の危機が自己埋没であり絶望であることから明白である。他者との関係は最後まで人間の可能性を保証する。

ここで紹介したエリクソンの生涯発達理論は老年期を成熟の到達点としていたが、言うまでもなく老いは衰えと無縁ではなく死に至る自然的プロセスがある。彼自身そして生涯の共同研究者ともいえる妻のジョアン・エリクソンによって、この部分への探求がなされる (Erikson and Erikson, 1982=2001)。また、老年的超越 gerotranscendence の概念により、衰え、とくに心理社会面でそれを自然なものを受け止め理論化したスウェーデンの社会学者トレンスタム (Tomstam, 2005) を挙げなくてはならないが、本書の範囲を超えるので言及するにとどめる。

人生の第三期としてのサードエイジの概念は、社会学者ピーター・ラスレットの『A Fresh Map of Life: The Emergence of the Third Age (人生の新しい白地図：第三期の出現)』(Laslett, 1989) で明確に示された。彼は、グローバル・エイジングの時代の到来をみすえ高齢化が先行して出現したイギリスとアメリカ、そして他に国名が挙げられるのは日本なのだが、新たにもたらされた人生の白地図 third age に書き込んでいくための知的ガイドの必要性を強調する。この本は研究書ではあるがむしろ啓蒙的实践書と理解すべき内容で全体を凝縮した序文は、サードエイジの人々に向けた解放のマニフェストと読めるものである。古い観念を論破し、老

い／エイジングに対する否定的なイメージを払拭し、サードエイジを生きる恩恵を認識し、自分のため、社会のための変革の主体たれと呼びかける。その一つの具体例としてイギリスモデルの高齢者による自律的学習活動 University of the Third Age (UTA) を例示する。

サードエイジとは crown of life (人生最高のとき) と規定され、生き方にかかわる。上記のライフコースであれば誰でも自動的にサードエイジにあるわけではなく、人生において与えられた機会を自身の意識と行動によって自己実現を図り、満足のいくライフスタイルを作り上げていくという能動的な意味が込められている。

5 学ぶという行為と学びの場

ここまで述べてきた個人史と社会の時間枠組み、roleless role と社会的不統合、第二モラトリアムとサードエイジの三つの枠組みは、現在の日本社会において高齢社会における高齢者を考えるためのものであった。したがって、これらの理論枠組みは一般的なものではない。いろいろなテーマに活用できるが、本書はシニアにとつての学ぶという行為と経験、それが営まれる社会的場に着目する。本書は教育からの発想ではなく、高齢社会における高齢者を理解するために「学びの経験」がもつ可能性に着目して探求を始めたという順序であった。教育学の中に、高

齡化との関連で生涯教育、社会教育と呼ばれる分野があり、筆者はその専門ではないが本書は参考になると思われる。

学びに着目するのは、以下の理由による。第一に、知的好奇心に応えられる。つまり、学びがそれ自体として目的となる。教養としての新しい知識の習得、趣味やスポーツなどスキルの学習など広範囲、多種類におよび、文字通り汲めど尽きない世界がある。しかも、学びには連鎖的期発展とも呼べるダイナミズムがあり、あることを学ぶとさらに学びたいこと、関心の拡がりがあり、途切れることなく継続しやすい。これは資格所得の場合にも見られ、最初は手の届きやすいものから始め、だんだんと難易度の高い専門的資格への挑戦となる。また、資格取得の場合に限られるわけではないが、定年後の学びを介してフルタイムかどうかはともかく仕事を見つけようとする場合もある。緩やかな形で働きたいという思いは多くのシニアのなかで根深い。

第二に、ひとりだけで学ぶことは例外的であるから、他の人たちとのやり取り、交流が発展しやすいことである。しかも、公的な義務や責任が発生しないインフォーマルな関係であるから、自由度が高い。交流からどのような関係性が形成されるか、そのプロセスを場の条件などとの関連でみていくことができる。

第三には、プログラムに参加することで学生あるいは受講者という緩やかな地位が得られ、スタート時点からある程度の役割がもてる。この緩やかさが提供されることで、参加しやすくその後の展開が自然に進みやすい。

第四として、第二モラトリアムの課題と関係するが、シニアの学びとは新しいことを身に着けるといふ一般的な意味での learn の面だけでなく、もう一つの重要な学び、unlearn、つまり、身に着けているものを外していく面がある。これがただの人になるむずかしさである。それまでの自分の人生を振り返る意識的、内省作業となるから、気づかなければ、あるいは、気づけなければ、現役のときの価値観やスタイルをそのまま退職後の生活に持ち込むことになる。卒業証書を手社会に出ていくまでの学部生の学びは learn の経験と蓄積の一方なのに対して、シニアの学びは社会から戻ってくるわけであり、課題も複雑である。

では、何を、どのように unlearn できるのか。本書ではこの点も取り上げていく。

これまでと関連するが、第五に、日本人にとつての役割の文化的意味の理解である。かつてアメリカの文化人類学者で日本研究者でもあったジョージ・ディボスは、役割ナルシズム role narcissism という概念を用いて、アメリカ人にとつては役割は演ずるもの、着脱可能なものであるのに対して日本人にとつて役割は「なるもの」、自分に血肉化するものという説明をして

いる (DeVos, 1973)。定年退職者が名刺にこだわる象徴的意味がこの概念からうかがい知れるのであるが、この見解にたてば *roleless* 化の影響は両国で大きく異なることになる。日本人にとって深刻化しやすいとも思えるが、こうした点を考慮に入れていきたい。